

目次

- 2025 年度研究大会報告
- 第15回研究奨励賞／2026 年度研究奨励賞推薦募集
- 2026 年度研究大会
- 藤本和貴夫先生を偲んで
- 最近の総会・理事会議事録より
- 事務局からのお知らせとお願い

2025 年度研究大会

11 月 8 日(土)、9 日(日)

同志社大学で実施しました



11 月 8 日(土)・9 日(日)の両日に同志社大学新町キャンパスで開催いたしました 2025 年度研究大会に総勢 109 名のご参加をいただきましたことに心より御礼申し上げます。事前登録段階で初日の共通論題に 72 名、2 日目の共通論題に 79 名、分科会 1～5 まで 30 名から 40 名の登録があり、当日も概ね同程度かそれ以上の方が参加され、盛会になりました。本研究大会は、同志社大学からの学会補助費の支給もあり、また会場利用や各種準備段階で同志社大学の職員さんたちから様々なサポートをいただきました。組織委員会メンバーでも綿密

に連絡をとり、院生バイトさんたちとも打ち合わせや準備を重ね、当日を迎えました。若干の不手際はあったかもしれませんが、大きなトラブルもなく無事に大会を終了できましたこと、大会運営関係者を含め参加者の皆さま一人一人のご理解・ご協力に重ねて御礼申し上げます。

(大会組織委員長 富樫耕介 (同志社大学))

共通論題「戦時下のロシア：社会・文化・政治・経済」

第I部

ロシア・ウクライナ戦争は丸3年を越えた。この間、盛んなメディア報道が展開されたが、他方その火元と見なされたロシアの現状に関する情報は、あるいは中央アジアやコーカサス・あるいは欧州等を介した間接的なものが多く、現地発信の知見は限定的であったと言って良く、そして本会で行われてきた議論もそういう形を採ってきたとって過言では無い。そういう状況であったからこそ、改めてロシアを正面から論じるという事を今年度の主題とした。

共通論題Iでは、まず佐藤親賢会員 (共同通信) は、プーチン政権のウクライナ侵攻の本質的目的は時として巷に見られる領土奪取等というものではなく、NATO 東方拡大阻止による軍事脅威の除去にあることを明示した。2021 年末の不拡大条約提案を欧米が拒絶したためロシアはドンバス保護を名目に全面侵攻に踏み切ったが、イスタンブール交渉での中立化・非軍事化合意はブチャ事件などで頓挫した。戦況の悪化後4州併合を強行すると共に、現在はこれを和平条件に含めるという形をとっている。ロシア国民の7割超が侵攻を支持する一方で和平交渉希望は6割超に増加している事実があるものの、プーチン氏はウクライナのNATO 加盟断念を絶対条件とする姿勢を維持していることを指摘した。

続いて権平恒志氏 (NHK、招待講演) がその取材に基づき、プーチン政権が言論統制と強権統治により「口を閉ざす社会」「無関心の社会」を作り上げたと指摘した。外国代理人指定・刑事訴追そして密告文化の広範化でジャーナリストや教師更に市民を沈黙させ、反戦の声が孤立する様相を描いた。ロシア現地の知識人による「無関心こそが侵攻を可能にした最大の要因だ」との指摘をあげ、また国民の多くは既に発生している犠牲を無駄にしないという発想から耐え忍び、戦争は国家存亡の戦いと考えている事例を紹介した。

徳山あすか氏 (在ロシアジャーナリスト、招待講演) はクルスク州で繰り返し現地調査を行い、避難に成功した者やウクライナ占領下で墓掘りを強制された若者、ウクライナ側に連れ去られ7か月後に捕虜交換で帰還した高齢者、そして支援無しに自給自足で耐えた男性など多様な運命を報告した。2024年8月のウクライナ軍侵攻により13万人超が避難したとされ、月あたり65,000ルーブルの支援や家を失った者への住宅クーポン付与・一時滞在施設での支援等が続くが、2025年4月のロシア軍による奪還後も帰宅は出来ない者が多く解放は完遂していないと言える。住民の運命は避難のタイミングと運で分かれており、戦禍がロシアの一般市民に与える影響が浮き彫りとなった。

討論者として登壇した浜由樹子会員 (東京都立大学) が、ジャーナリストの方々が今次戦争に関わる報道において、その報道機関やジャーナリストとしての立ち位置をどのように捉えているのか、研究者もまたメディアとどう関わるべきなのか、世論調査の信憑性をどう評価するか、といった提起を行ったと共に、正義あるいは価値観を追い求めることでこの戦争を終結させることは真に可能であるのか等の議論が行われた。

これまでロシア・ウクライナ戦争に関して刊行された論評は、規範や「正義」の観点から書かれるものが多かった。報道やそれに対する社会の反応も、戦争がいかに人々を感情的にするかを示している。だが規範やある種の「価値」をいったん離れ、事実を基にした議論をスタート地点に据えて論じる試みこそが学術研究として必要であることは言うまでも無い。そのような趣旨で現地に長期滞在あるいは頻りに訪れた研究者及びジャーナリストの方々により戦時下ロシアの政治・経済・社会・文化の実態を直接報告して頂き、蓄積された知見を共有下さった報告者、そして討論に加わって下さった方々に深謝申し上げます。

第 II 部

共通論題「戦時下のロシア：社会・文化・政治・経済」第 II 部では、共通論題 I のジャーナリストの方々による報告に続いて、研究者の方々からの報告があった。

まず松里公孝会員（上海外国語大学）による報告「ロシアの戦争体制：安全保障と軍事技術革新」では、ロシアの戦時事業を、プーチン政権が連続的・一貫して進めてきた安全保障政策と、実際にロシア指導部の予想外となった展開下での現実の作戦行動、の二面から分析した。プーチン政権の反リベラリズムは土着主義的・自己防衛的なもので、特殊な文脈の中にある対ウクライナ政策とロシアの安全保障政策全般と混同すべきではないと指摘する。また、ウ軍と米軍の作戦判断の相違がロシアに有利に働いてきた点が明らかにされ、現状では戦争によってロシア社会が大きく動揺するには至っていないことが示される。

そのロシア社会に焦点をあてたのが五十嵐徳子会員（京都外国語大学）による報告「ロシアの生活状況を垣間見る：サンクトペテルブルクを中心とした訪問記（2020-2025年）」である。2020年のコロナ禍直前から2025年9月まで、特別軍事作戦や国際的孤立の進行により社会が大きく変化中、ロシア社会では観光・通信・行政などの分野で現実的・効率的な適応力がみられたこと、愛国心の高まりや通信環境の不安定さが特徴的であったことなど、事実と経験に基づく観察が鮮明に示された。訪問者としての制約がありつつも、ロシア社会の複雑な現実が報告された。

梅津哲也会員（日本貿易振興機構）による報告「ウクライナ侵攻3年を経て変化したビジネス環境と非友好国企業の動き」では、侵攻以降、西側諸国が制裁を導入し、ロシアも対抗措置を強化し、外国企業の活動が制約されるなか、外国企業の撤退は全体の2~3割に止まり、多くが市場の潜在性を理由に残留していることが示された。欧州企業はロシア経済の回復を背景に持ち直す一方、日系企業はレピュテーションリスクによる自主的な事業自粛が続き低迷していることが指摘された。今後は制裁の長期化などにより、市場の魅力が徐々に低下し、西側企業のロシアビジネスは当面低調が続く見通しが示された。

討論者として、土田陽介会員（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）と雲和広会員（一橋大学）が登壇した。松里報告に対しては、政治的継戦能力、クロージングの図られ方、戦争目的、ウ・NATO軍の協力関係に関して質問・コメントがなされた。五十嵐会員に対しては、経済制裁と生活状況、ロシア社会の戦争へ許容力について、そして梅津会員に対しては、制裁の効果・経済関係断絶の限界、日本の対ロ事業の扱い方などについての質問・コメントが続いた。会場からも多数質問が寄せられた。

今回、戦時下ロシアの政治・経済・社会・文化の実態について、長期滞在や頻繁な訪問経験を持つ皆さまから報告をいただいた。報告者ならびに討論者からは重要な論点を提示いただき、かつ貴重な知見を共有いただいた。事実に基づく議論が、問題の理解や解決の一助となれば幸いである。最後に、報告者ならびに討論に加わってくださった方々に心より感謝を申し上げたい。

(座長：安達祐子 上智大学)

2. 自由論題報告

分科会 1（戦時下のロシア経済）

分科会 1 では、ロシアの財政構造に共通して着目した 2 つの報告が行われた。第 1 報告は地方財政の視点から、第 2 報告は国民福祉基金の財政ルール視点から、それぞれ戦時下のロシア経済の実態を浮き彫りにするものであり、討論者およびフロアからは活発な質問・議論がなされた。第 1 報告田畑伸一郎会員、横川和穂会員による「戦時下ロシアにおける連邦と地域の財政関係：サハ共和国を事例として」は、2025年3月の既刊論文を拡充し、2023・24年の最新データに基づき分析を行ったものである。サハ共和国は本来、石油・ガス生産による「ドナー地域」としての性格と、ダイヤモンド採掘税収の共和国財政組み入れという特権的地位を有していた。しかし報告では、連邦財政の逼迫に伴い、(1) 連邦からの移転減少、(2) ダイヤモンド採掘税の一部の連邦への吸い

上げ、(3) 地域歳出における民生費抑制と国防費増加、という3点の大きな変化が生じていることが実証された。討論者の藤原克美会員からは、戦時下の臨時増税に関する財政学上の論点や、アルロサのような都市形成企業と地方財政、地域経済の関わりについて質問が出された。

第2報告の日臺健雄会員による「戦時下ロシアにおける国家主導資本主義の一側面：国民福祉基金と財政ルールを中心に」は、国民福祉基金の運用実態にロシア国家主導資本主義の特質を見出す報告であった。内容は、2004年以降の財政ルール変更の歴史的経緯、侵攻後の基金支出動向と枯渇リスク、そして2025年以降の予算における国防費支出など多岐にわたった。日臺会員はこれらを通じ、戦時下の財政規律と政策論争の現在地を明らかにした。討論者の杉浦史和会員からは、国家資本主義の定義や、基金による赤字補填の経済学的意味、政策決定に関わるプレーヤーの相互関係について鋭い質問がなされた。

(座長：道上真有 (新潟大学))

分科会2 (民族・社会・言語)

本分科会では以下3つの報告が行われた。報告者が主として帰属する学問分野も、対象地域もそれぞれ異なったが、中央アジアを含むロシア・東欧地域の多面的な社会状況について触れることのできる学際的な分科会となった。

高倉浩樹 (東北大学) による第1報告「ロシア・ウクライナ戦争とシベリア先住民のモンゴルへの避難と適応」では、2022年のロシアのウクライナ侵攻が、シベリアの先住民・少数民族に与えた影響が注目された。徴兵率や死亡率に民族間格差があり、先住民や少数民族の状況は憂慮すべき状況にあるうえ、国際的な先住民組織ネットワークとのつながりは、政府より危険視されている。このような状況ゆえに、国外に脱出した人も多いため、モンゴルでの調査結果も取り入れ、先住民・少数民族の状況が多層的に検討された。この報告について、討論者の桜間瑛 (大阪大学) は、ロシアの「反多文化主義的状況」についてコメントしたうえで、少数民族間の違い、ロシアに残っている家族の状況、受入国の状況などについて質問を行った。フロアからもロシアにおける民族自決など少数民族・先住民の状況について質問があり、報告者から現状についての説明が補足された。

岡林聡子 (高知市役所子ども家庭支援センター)・雲和広 (一橋大学) による第2報告「キルギスの発育障害：社会疫学的接近」では、UNICEFの家計調査MICSを活用し、キルギスにおける発育障害の要因についての分析が行われた。低身長などとして表れる発育障害は、母親の教育水準に直結すると先行研究などで指摘されている要因はキルギスでは、時の経過とともに優越性を失い、家計の資産水準という直接的な経済状況の良さを表す変数の有意さが示された。討論者の河本和子 (NIRA 総合研究開発機構) からは、統計一般的な教育水準の向上、キルギスにおけるロシア語話者の状況、発育障害における父の存在などについて、キルギス社会状況をふまえた質問がなされた。これに対し、報告者からは、厳しい経済状況が大きな影響を与えるキルギスの社会についての説明と、使用した家計調査データの特性とその限界についての説明に重点をおいた回答がなされた。

第3報告の横井幸子 (大阪大学) による「エストニアにおける外国語教育政策とロシア語：ネクサス分析を用いて」では、ロシア系住民が3割程度居住するエストニアにおいて、外国語としてのロシア語教育政策に注目した報告が行われた。報告者は学校のロシア語授業の参与観察や教師への聞き取り調査を行い、公式な言語政策と現場レベルでの言語政策の差に注目した分析を行った。その結果、教師らが教室に持ち込む「歴史的な身体」、授業で構築される「インターアクションの秩序」、ロシア語に関する「場のディコース」が、現場レベルの教育政策を理解するポイントであることが示された。本報告に対しては、討論者の黒岩幸子 (京都外国語大学) から、エストニアにおけるロシア系の統合状況や、調査対象者の詳細な背景について質問があったほか、フロアからもエストニアにおけるロシア系以外のマイノリティの状況、エストニアにおけるロシア語の使用状況などについても質問があった。報告者からは、時間の許す範囲でエストニアの状況についての説明が加えられたが、質問は尽きず関心の高さがうかがわれた。

(座長：神原ゆうこ 北九州市立大学)

分科会3 (政治)

本分科会では、報告者都合により大会サイト掲載の順から変更して、第1報告：佐藤圭史会員（北海道医療大学）、第2報告：鳥飼将雅会員（大阪大学）、第3報告：佐藤良樹会員（同志社大学・院）の順に三つの報告がなされた。

第1報告の佐藤圭史会員による報告は、「ガガウズ自治区を巡る政治的指向性の形成と政治的合理的選択」というタイトルで、モルドヴァ共和国南部のガガウズ自治区（ガガウジア）の政治的指向性の形成過程と実態を分析しようとするものであった。背景として、ガガウズ人がトルコ系語族に属しながらロシア正教徒であるという特異な状況が、ロシアやトルコとの精神的つながりを強調し、政治的指向性をミスリーディングする傾向がある点が指摘された。そのうえで、分析対象としてバシュカン（大統領）選挙に注目し、歴代バシュカンの動向を通じてガガウジアの政治的選択の変遷を整理した。結論として、住民が真に求めるのは、具体的な政策や候補者の優劣よりも「ロシアからの利益をしっかりと持ってきてくれる」候補者への期待であり、「親露的」という言説は、選挙運動において有権者の支持を集め、結束力を高める手段として強調されるに過ぎず、ロシアとの具体的な発展計画を伴うものではないこと、ガガウジアはその場所と自治区という立場を利用して、モルドバ中央、トルコ、ロシア、EUなど様々な方面から利益を引き出そうとする対外関係を維持していることが主張された。

討論者の上垣彰会員（西南学院大学）からは、詳細な調査内容を高く評価したうえで、1) 沿ドニエストル（PMR）との比較においてガガウジアはどのように理解できるか、2) 「政治的指向性」が住民のどの範囲についてのものかという定義の問題と、それが変化する契機の具体例が示されていない点、3) 内的外的要因がどのような政治的指向性の変化に結びついたかという構造的関連性の不明瞭さ、4) 分析に用いるデータソースに選挙綱領などの文書資料を含めるべきではないか、5) 「合理的選択」という副題の用語の適切性、という5つの観点からのコメントと疑問が提起された。

第2報告では、鳥飼会員が「More Than a "Russian Agent": Contextualizing the Rise of Ilan Șor's Parties in Moldovan Party Politics」というタイトルで、モルドヴァ政治の攪乱者とされるオリガルヒ、イラン・ショルとその勢力（ショル派）の支持拡大要因を分析し、その躍進が単に「ロシアに近いから」という単純な理由ではないことを論証する報告を行った。報告では3つの要因が指摘された。1つ目はクライエンテリズムと買票である。安価な生活必需品の提供や遊園地を目玉とする見えやすいインフラ整備による「パンとサーカス」戦略と、小規模な自治体をターゲットとした効果的な買票が指摘された。2つ目は与党「行動と連帯党 PAS」による司法弾圧と社会の二極化である。PAS 政権はショル派の政党禁止、候補者資格はく奪、地方指導者逮捕を行ったが、これによってショル派の選挙活動は一時的に停滞したものの社会的な二極化は進み、有権者の不満は解消されず残る形となった。3つ目に、ショル派台頭前に有力だった「モルドヴァ共和国社会主義者党 PSRM」の姿勢変化による政治的な間隙の発生である。親ロシア的な有権者の投票先であった PSRM は、2022年のロシアによるウクライナ侵攻以降中立的なスタンスに修正した。これにより、ショル派がその間隙を埋める機会を得ることとなったのである。

討論者の吉井昌彦会員（岡山商科大学）は大きく以下の4つの点から問題を提起した。すなわち、1) 国政なのか地方重視なのか、バラバラの地域を対象に選ぶ理由、反サンドウの大規模な街頭運動を組織しながら地方選挙に注力する狙い、といったショル派の目的と戦略、2) メディア、特に虚実入り混じった情報発信によるSNSを通じた選挙介入の有無、3) 活動において、不法行為で得た資金とロシアからの援助はどのような割合を占めているか、4) 買票が成り立つ地域は際立って貧しい地域というわけではない点に注意が必要、というものである。

佐藤良樹会員による第3報告は、「ヴェネゼロス政権期のギリシャにおける社会的緊張と国民統合—マケドニア地域の少数民族・難民問題と1929年「社会秩序維持法（Ι δ ι ώ ν υ μ ο）」をめぐって—」というタイトルで、1929年社会秩序維持法に焦点を当て、国民統合を目指した試みがいかんにかして「排除と監視」という逆説的な抑圧メカニズムを伴うことになったのかを、マケドニア地域における社会的緊張と住民間の関係の変容から考察する

ものであった。希土戦争敗北による「メガリ・イデア」の破綻と、その結果としてのギリシャ系難民の流入により、マケドニアでは複数の社会的亀裂が表出した。「近代化」を掲げて政界復帰したヴェニゼロスは、議会制の限界克服と統治能力強化がギリシャ再建に不可欠であると考え、社会秩序維持法を制定した。しかし、同法の制定とその運用は治安機構の拡充と弾圧の常態化をもたらし、ギリシャ系難民主体の民族主義運動と、在来のスラブ系・ユダヤ系を中心とした労働運動の対立激化をもたらした。共産主義勢力抑制と国民統合という当初の目的を達せず、労働運動の「社会的代弁者」としての地位確立・拡大という逆説的結果を招いたのである。

討論者の鈴木健太会員（神田外語大学）は、マケドニアへの着目点や、法律を反共政策としてだけでなく国民統合の観点から読み替える試みを評価しつつ、1) ヴェニゼロスが抱いたギリシャ統合の理念をより明確に示すべき、2) マケドニア内部の状況、例えば在来住民と難民の対立、都市と農村、労働者だけでなく農民が左派運動にどのように関与したか、3) 戦間期ヨーロッパ全体に共通する「二重民主主義の停滞」という観点や、ソ連および国際的な共産主義との人的な関係を含めた議論の可能性、4) 社会秩序維持法は国民統合の理念に代替するものというより統治能力を強化するための一手段であったと理解できないか、という4つの観点から問題提起を行った。

会場からは、ロシアのガガウズ支援のスキームや支援の目的、モルドヴァでの「ソ連ノスタルジー」とシオル派支持との関係、ロシアにとってのシオルの「利用期限」、PAS 政権の現場重視への転換の影響、ヴェニゼロスが考える「国民」の定義、「バルカン」という文脈での思考可能性、などについて質問やコメントが出され、限られた時間の中で熱のこもった議論が展開された。

(座長：立花優 北海道大学)

分科会 4 (外から見たロシア、外から来たロシア)

本分科会は、ウクライナ侵攻後に活発化したロシア語話者の移動を背景に、「移動」「言語」「ディアスポラ」を軸としてロシア語圏の社会的再編を検討した。いずれの報告も、戦争を契機とする人の移動が、既存の秩序や語り、家族戦略を揺さぶり、新たな関係性を形成する過程を描き出した点に共通性があった。

第1報告の櫻間瑞希（大阪大学）は、ロシアから移動したタタール人に着目し、アルマトウのコミュニティが新規移住者の流入によって「記憶」や「伝統」の語りを再編しつつある過程を示した。危機がディアスポラ意識を活性化させるという理論的視点が提示され、世代・宗教・アイデンティティの再交渉が活発に議論された。

第2報告の松本かおり（神戸国際大学）は、ウズベキスタンに流入したロシア人レロカント家庭の教育戦略を分析し、英語志向、多言語環境への適応、教育投資の増大などが、戦争後の生活再建における重要要素となっていることを示した。移動と国際教育が結びつく構造に対し、参加者からは階層化や言語維持の問題が提起された。

第3報告の徳永昌弘（関西大学）は、ウズベキスタン IT 産業を事例にロシア語の「実利」と「矜持」のあいだで揺らぐ象徴性を論じた。国家語政策と経済合理性が交錯する複雑な言語状況が明らかとなり、ロシア語話者の位置づけをめぐる政治的含意について活発な質疑が行われた。

討論者の竹内大樹（舞鶴工業高専）は、三報告が焦点とするレベル（ディアスポラ、家族、国家）を整理しつつ、戦争と移動が言語・教育・政策に与える影響を総括した。ロシア語が「距離化すべき象徴」であると同時に「資源」として再評価される両義性が、議論の重要なテーマとなった。フロアからも多岐にわたる質問・コメントが寄せられ、議論は一層深まりを見せた。

本分科会は、ロシア語圏を外側から捉える視角を提示し、「外から見たロシア」と「外から来たロシア」が交差する現代的課題を多角的に照射するセッションとなった。

(座長：富山栄子・事業創造大学院大学)

分科会 5 (戦時下ロシアのビジネス・労働)

第1報告は堀江典生会員（富山大学）による「労働力不足と反移民感情の間で：ロシアの戦時体制下の労働市場と移民規制」であった。報告では、ロシアにおける外国人労働力の現状を分類や出身国別の状況からまとめた。

そのうえで、外国人労働力とロシアの自国労働者の補完関係に注目し、特定業種などでの外国人労働力活用という特徴とともに、コロナ禍およびウクライナ侵攻開始後の労働力不足に対する外国人労働力供給の質・量両面での不足という状況を指摘した。また、ロシア国内での反移民感情および移民への否定的態度について、国内の事故、テロ事件以降の変化を政策対応と社会の分断の観点からの分析が述べられた。討論者の新井洋史会員（新潟県立大学）およびフロアからは、反移民感情における複合的な背景についてや、中央アジアや他の地域からの移民流入動向についてなどの質問が上がり、議論が行われた。

第2報告は金盾会員（北海道大学・院）による「ロシアにおける中国自動車企業の進出戦略：制度的距離の課題と企業の対応策」であった。中国自動車メーカーのロシア市場への進出を「制度的距離」と「制度的適応」の理論を用いて、時期ごとの距離の変化と中国側の対応を分析した。ロシアのウクライナ侵攻開始後は、ロシア政府が輸出依存から現地生産圧力を高める方向に政策転換し、その中で直接投資誘致への政策誘導と中国企業の戦略的対応が相まって、中国企業のロシア市場での生産・販売の増加につながっていると指摘した。討論者の堀内賢志会員（静岡県立大学）およびフロアからは、個別中国企業のロシア市場における課題や、中国とロシアの国家間関係と他国との相違などに関して質問・コメントが行われた。

（座長：岡崎拓・羽衣国際大学）

第15回研究奨励賞

2025年度総会において、第15回研究奨励賞は、該当作なしとの選考結果が、五十嵐徳子（京都外国語大学）選考委員長より報告されました【選考委員：村田真一（上智大学）、吉岡潤（津田塾大学）、雲和広（一橋大学）、横井幸子（大阪大学）】。

2026年度研究奨励賞推薦募集

2021年度に改正されました研究奨励賞規程に基づき、若手会員の会誌掲載論文だけでなく、会誌以外の学術誌に掲載された論文も本人または他の会員の推薦の上で選考対象となります。詳しくは、下記の要領と学会ホームページの研究奨励賞規程をご参照の上、会員の皆様におかれましては、若手会員の研究奨励のため、事務局まで奮ってご応募ください。

※2026年度研究奨励賞応募要領

(1) 2026年4月1日時点で40歳以下の会員の論文で、2025年4月1日～2026年3月31日までに公刊された論文および掲載可とされた論文（公刊予定が4月1日以降でも可）を候補論文の対象とする。該当する会誌掲載論文は自動的に候補対象となる。

(2) 他の学会誌等の掲載論文を候補論文として推薦（自薦、他薦）する場合は、推薦文（1200字以内（A4一枚程度）・様式自由）と推薦論文のPDFファイルを、2026年3月15日までに事務局伏田宛（jarees_office@yahoo.co.jp）にメールで提出する。

2026 年度研究大会 11 月 14、15 日 津田塾大学にて開催

2026 年度ロシア・東欧学会研究大会は、津田塾大学で 11 月 14 日（土）、15 日（日）に開催されます。
詳しくは、2026 年 5 月頃ご案内する予定です。

藤本和貴夫先生を悼む

2025 年 4 月 22 日、藤本和貴夫先生がご逝去されました。同年 12 月には先生を偲ぶ会が大阪大学にて行われましたが、チャーミングな笑顔の先生を想うたびに深い喪失感にとらわれています。

藤本先生は 1938 年京都市生まれで、大阪外国語大学外国語学部ロシア語学科、東京大学大学院社会学研究科を経て、大阪大学で研究・教育者のキャリアをスタートさせました。阪大一筋で 2002 年に大阪大学を退職後、大阪経済法科大学教員となり、2005–2017 年には同大学学長を務めています。また、大阪日口協会理事長、シベリア抑留犠牲者支援・記録センター文化賞選考委員、日本・ウラジオストク協会会長などを務められ、2022 年 2 月ロシアのウクライナ侵攻に対して「憂慮する日本の歴史家の会」事務局長として活躍されてきました。

その間、『ソヴェト国家形成期の研究：1917–1921』（ミネルヴァ書房、1987 年）をはじめ、多くの編著書、論文を公表されています。ロシア・東欧学会にかかわっては、合併する前の日本スラブ東欧学会（JSSEES）の理事長（1992–1997 年）を務め、2003–2009 年にロシア・東欧学会副代表理事を担っていただきました。先生は歴史学を専門とされ多くの業績を残されましたが、日本とロシア・ソ連との関係史においても卓越した成果をあげてこられました。本学会では専門の枠にとらわれず、現下で生じているトピックスも含め、幅広く（相当無茶ぶりこみで）、たくさんの査読や討論者などを快くお引き受けいただいたことが記憶に残っています。先生の歴史学はまさに、今が見える歴史学であったと思っています。

そのうえに、藤本先生は行動する学者でもありました。多くの交流事業はもちろん、政治への働きかけでも常に現実的に対応されてきたように思います。ご一緒させていただいた大阪府や京都府などの自治体によるロシアとの交流への働きかけや啓蒙活動、ウクライナ停戦を求める活動が思い出されます。

私と専門は異なりますが、先生は大阪外国語大学の先輩にあたり、同窓会の代表幹事も長く務めていただきました。もっとも私は同窓会に不義理をしてきましたので、そこでお会いすることはなく、最初にお目にかかったのは JSSEES の会合であったと記憶しています。京都人のちょっと「いけず」な感じではなく、オープンマインドで親しみやすい大阪人そのものがそのときの印象でした。

藤本先生がもっとも精力を傾けたライフワークは「日本・ロシア極東学術交流シンポジウム」であったと思います。ロシア極東の研究所群との分野横断的な研究交流であり、相互に受け入れと訪問を繰り返すことで、信頼

を醸成してきました。そのための資金の確保はもちろん、多くの関係者、とくに若手研究者を巻き込んで、ペーパーを翻訳し、当事者国の言語（日本語とロシア語）で国際会議を開催すること、あわせて楽しい宴を催すことは、通常の英語を共通とする国際会議の何倍もの労力・エネルギーを要することは想像に難くありません。しかも、長期にわたりそれを継続するのですから、たとえ大阪人であってもそれに費やすコストは計り知れないものでしょう。むろん、先生は「おもろい」に導かれて続けてこられたのですが、「オープンでフランクな知のネットワークの制度化」これこそが藤本イズムだろうと確信しております。私自身、先生と協力して、2018年に京都大学と共催でこのシンポジウムを実施させていただいたことはほんのわずかな貢献で恥ずかしい限りですが、誇りに思っています。五十嵐徳子先生はじめ関係者のご尽力で2025年12月に第36回シンポジウムが開催されたことは、藤本イズムがしっかり次の世代に根付いていることをあらためて表しており、あえて言えばそれは本来本学会が担うべきイズムであったと考えます。

ロシア、スラブを、そしてそこに住む人びとを愛された藤本先生にとり、2022年2月からの戦争は耐え難い行為であったと想像します。翌年の賀状で先生は、ウクライナ侵攻は「国民学校1年生で体験した空襲警報の響きを思い出させます」とおっしゃっています。冷戦後の世界に過去よりもより凄惨な戦争が待ち受ける理不尽さは先生の幼少期の個人体験とも共鳴し、戦争終結を目指す活動に先生を突き動かしていたようにも感じています。

ウクライナ侵攻から丸4年経とうとしています。たとえ戦争が終結したとしても戦後世界は相互不信に満ち溢れており、アメリカもまた相互不信の増幅に躍起になっています。何ができるのか、突き詰めれば相互信頼の醸成以外に手はなさそうです。こうした時代にあつてこそ、人と人とを結び付ける藤本イズムを大事にしたいものです。ただし、このイズムは共有してはじめて力を発揮するものです。先生の思いが少しでも多くの次代に共有されんことを願ってやみません。

溝端佐登史（京都大学特任教授・立命館大学客員教授）

最近の理事会・総会の議事録より (※ 議事録の所属記載は開催時のものです)

2025年度ロシア・東欧学会11月研究大会理事会

2025年11月8日（土）12:00～13:00（同志社大学）

出席者（五十音順、敬称略）

安達祐子（上智大学）、五十嵐徳子（京都外国語大学）、大串敦（慶應義塾大学）、神原ゆうこ（北九州私立大学）、雲和広（一橋大学）、小森宏美（早稲田大学）、里上三保子（会計・創価大学）、立石洋子（同志社大学）、田畑伸一郎（北海道大学）、中村唯史（京都大学）、浜由樹子（東京都立大学）、伏田寛範（神戸市外国語大学）、藤原克美（大阪大学）、松里公孝（上海外国語大学）、道上真有（新潟大学）、横井幸子（大阪大学）、横川和穂（神奈川大学・会計監事）

欠席者（委任状あり、五十音順、敬称略）

青島陽子（北海道大学）、油本真理（法政大学）、宇山智彦（北海道大学）、志田仁完（西南学院大学）、高橋沙奈美（九州大学）、服部倫卓（北海道大学）、湯浅剛（上智大学）

司会；大串敦副代表理事

○審議事項

1 2024 年度決算と 2025 年度予算について

- ・ 里上会計担当より 2024 年度決算報告があり、その後横川会計監事より問題がない旨の監査報告があった。併せて、学会が保有する銀行口座の現状についても説明があった。
- ・ 2025 年度予算については、2025 年 3 月の理事会で承認された予算案に、ICCEES ロンドン大会の若手助成が理事会での承認を経て追加されたため、修正内容について理事会で承認を得た上で、修正予算案を総会に諮ることになった。

2 若手支援・新たな支援について

- ・ 小森代表理事より、若手支援の拡充・対象者の拡大について頭出しがあった。一案として、支援は 3 年に 1 回という現行の制限を緩和する、40 歳以上であっても常勤職を持たない研究者も対象とする、などが示された。
- ・ 新たな支援策のひとつとして、学会開催時のベビーシッター費の補助（たとえば、上限ありの実費支給）が提案された。複数の理事より、ベビーシッター費などについては実費支給や託児室の設置など他学会のケースが紹介され、引き続き様々なケースを比較検討してゆくことになった。
- ・ 若手支援の費用は、現在の会議補助費（理事会等の交通費）を削減してその分を振り向けることで調整する。今後、3 月の理事会（年度 2 回目の理事会）は原則オンラインでの開催とすることが承認され、会議補助費から若手支援に支出する方針も認められた。
- ・ 上記を踏まえ、2026 年 3 月の理事会では執行部・事務局から具体的な提案をする。

3 2026 年度研究大会について

- ・ 津田塾大学に開催を引き受けていただくことになった。

4 新入会員資格について

- ・ 現在の新入会届出フォームや会費規定に「院生」とあるが、会則等で学生会員を院生に限定しているわけではないので、「院生」を「学生」に修正したい旨の提案があり、承認された。

5 欧文誌の海外寄贈について

- ・ コロナ禍で SAL 便が停止されたことにより、この間海外への寄贈が行われていなかった。寄贈先について改めて調査を行い、電子ジャーナルでの利用も可能であることから、当該寄贈先に寄贈継続の希望等について問い合わせを行った。その結果、55 件の寄贈先のうち、個人であった 1 件は寄贈停止（個人会員としての送付は継続）、送付継続の希望があった 7 件についてはうち 6 件に 2020-2024 年度の 5 冊を送付した（1 件はロシアの機関であるため現状では送付不可）。これに伴い、これまで学会支援機構に委託していた海外寄贈先の管理を取りやめることとし、今後の送付は事務局で行うこととした。

○報告事項

1 会員異動について

- ・ 大串副代表理事から新入会については事前にメール審議で承認済みであることが確認され、休会（大河原健太郎）と退会（ルキワンセワ・ポリナ）について紹介があった。

2 研究奨励賞について

- ・ 五十嵐委員長より、今年度は研究奨励賞を授与しないことが報告され、審査対象論文それぞれについての講評があった。

3 会誌作成状況について

- ・浜和文誌編集委員長より、和文誌第 54 号は、特集論文 5 本、書評 4 本が掲載される予定で、投稿論文は 9 本との報告があった。また、長年編集委員を務められた黒岩先生が退任され、しばらくは編集委員 7 名体制となることが承認された。
- ・雲欧文誌編集委員長より、欧文誌については 1 本の投稿申込があったとの報告があった。

4 JCREES

【サマースクールについて】資金不足のため、これまでのように年 1 回の開催は困難になるとの見直しについて報告され、本会としての対応を今後検討してゆく必要性が共有された。

【世界大会について】2030 年に上海大会が開催される予定であることが改めて周知された。上海大会でも 2025 年のロンドン大会と同様、参加助成を実施する方向で調整したいという考えが示された。

【スラブ・ユーラシア研究東アジア大会について】2026 年に九州大学にて開催予定であることとペーパー募集について周知された。

5 JCASA/JCAS

- ・報告事項は特になし。

その他

・雲大会企画委員長より、大会企画委員会と理事会および執行部・事務局との関係について、今回の研究大会開催にあたり、代表理事の関与が見られるとの指摘があった。これに関連して、前回の総会や理事会での議論の継続として、執行部の企画委員会への関わり方および企画委員会への参加についても問題提起があった。後者については理事からも執行部の関与の是非について意見が述べられた。

2025 年度ロシア・東欧学会研究大会総会

2025 年 11 月 8 日（土）16:45～17:10 早稲田大学

司会：大串敦副代表理事

1 小森代表理事より、開会の挨拶があった。

2 2024 年度決算

- ・里上会計担当より 2024 年度決算報告があり、その後横川会計監事より問題がない旨の監査報告があった後、決算が承認された。併せて、学会が保有する銀行口座の現状についても説明があった。

3 2025 年度予算について

- ・2025 年度予算については、2025 年 3 月の理事会で承認された予算案に、ICCEES ロンドン大会の若手助成が理事会での承認を経て追加された。修正された予算案について理事会で承認を得た上で、総会に諮られ、承認された。

4 若手支援

- ・小森代表理事より、若手支援の拡充・対象者の拡大について頭出しがあった。一案として、支援は 3 年に 1 回という現行の制限を緩和する、40 歳以上であっても常勤職を持たない研究者も対象とする、などが示された。次の理事会で議論の上、次回の総会に諮ることとなった。

5 新たな支援について

- ・小森代表理事より、新たな支援策のひとつとして学会開催時のベビーシッター費の補助が例示された。その他の支援策も含め、より具体的な案を執行部・理事会内で議論し、今後改めて提案することになった。

6 2026年度研究大会について

- ・津田塾大学において、11月14日、15日に開催されることが発表された。

7 会員異動について

- ・小森代表理事から総会員数（347名）と前回総会からの新入会員（10名）と退会者（10名）の人数についての報告があった。

8 会誌作成状況について

- ・浜和文誌編集委員長より、和文誌第54号の編集進捗状況について報告があった。
- ・雲欧文誌編集委員長より、欧文誌の編集進捗状況について報告があった。

9 JCREES

【ICCEES ロンドン大会参加助成について】2025年のロンドン大会に参加した若手研究者3名に参加助成を行なったことが報告された。

【世界大会について】2030年に上海大会が開催される予定であることが改めて周知された。上海大会でも2025年のロンドン大会と同様、参加助成を実施する方向で調整したいという考えが供された。

【スラブ・ユーラシア研究東アジア大会について】2026年に九州大学にて開催予定であることとペーパー募集について周知された。

10 研究奨励賞について

- ・五十嵐委員長より、今年度は研究奨励賞を授与しないことが報告された。

新入会員（敬称略・受付順（ニューズレター前号以降））

池田航輝	北海道大学大学院修士課程	西洋音楽／ロシア音楽
今村朗	外務省（在セルビア日本国大使館）	セルビアにおける地政学的競争
岩崎里歩	同志社大学大学院総合政策科学研究科博士後期課程	北マケドニアにおける政治組織の歴史
岡林聡子	高知県立大学大学院看護学研究科	中央アジアの母子健康
齋藤竜太	一般社団法人 ROTOBO ロシア NIS 経済研究所	中央アジア地域の国際関係、安全保障、開発。特に地域外との接続強化、対アフガニスタン関係、水資源問題等。
二瓶直樹	国連開発計画駐日代表事務所	Regional Integration of Central Asia
春田 櫻子	上智大学外国語学部ロシア語学科	卒論として、ロシアとウクライナの縁故資本主義類型比較。ウクライナにおいてなぜビジネスキャプチャーが成立しなかったか。
福原優策	UN Liaison Office for Peace and Security（国連事務局）	EUの平和・安全保障政策、国連政治、エストニアの「ロシア語系話者」
松井 一美	関西大学	ロシアにおける日本語教育（2022年2月以降の現状）
渡辺玲男	北海道新聞東京報道センター	日ロ関係、ロシア・ウクライナ関係

2024 年度決算

収入の部			
		2024 年度	
		予算	決算
前年度繰越金		16,570,809	14,579,641
会費 ⁽¹⁾	一般会員	2,400,000	2,200,000
	退職・院生・非専任	600,000	556,000
	法人	60,000	60,000
雑収入（学会誌広告料、利子など） ⁽²⁾		65,000	93,369
寄付 ⁽³⁾		-	500,000
当年度の収入合計		3,125,000	3,409,369
収入総計		19,695,809	17,989,010
支出の部			
		2024 年度	
		予算	決算
若手研究者奨励基金		150,000	0
研究大会開催費		400,000	178,015
会誌発行費		1,300,000	769,468
事業費（JCREES 等の分担金）		30,000	30,000
広報費（ニューズレター、HP 管理費）		120,000	113,520
事務局費		500,000	477,728
会議補助費（理事会等の交通費）		425,000	0
送料・通信費		30,000	15,584
口座振替料金・振込手数料		30,000	2,124
名簿作成費		-	0
役員選挙関係費用		300,000	101,480
予備費		200,000	0
当年度の支出合計		3,485,000	1,687,919
次年度への繰越金		16,210,809	16,301,091
支出総計		19,695,809	17,989,010

(1) 2025 年 3 月 5 日現在における休会者（4 名）を除いた会員数は、一般会員 233 名、院生・非専任会員 120 名（院生 44 名（内、減額対象 12 名）、非専任 44 名、退職 32 名）、法人会員 3 件。

(2) 広告掲載料（ノウカ、JIC）、学会大会開催への祝い金（ノウカ）、非会員大会参加費、雑誌購入（日ソ）、早稲田大学補助金、利子。

(3) 2024年5月29日（故）木村崇先生ご遺族より郵便振替口座に。

(1) 2024年2月6日現在における休会者（4名）を除いた会員数は、一般会員240名、院生・非専任会員120名（院生38名（内、減額対象6人）、非専任45名、退職37名）、法人会員3件。

(2) 広告掲載料（ノウカ、JIC）、学会大会開催への祝い金（ノウカ）、非会員大会参加費、雑誌購入（日ソ）、早稲田大学補助金、利子。

(3) 大会開催に関わる運営費（283,653円）とゲスト講演者の出張費（76,543円）。

2025 年度予算

収入の部		
		予算
前年度繰越金		13,819,752
会費 ⁽¹⁾	一般会員	2,330,000
	退職・院生・非専任	600,000
	法人	60,000
雑収入（学会誌広告料、利子など） ⁽²⁾		65,000
当年度の収入合計		3,055,000
収入総計		16,874,752
支出の部		
		予算
若手研究者奨励基金 ⁽³⁾		450,000
研究大会開催費		400,000
会誌発行費		1,300,000
事業費（JCREES 等の分担金）		30,000
広報費（ニューズレター、HP 管理費）		120,000
事務局費		500,000
会議補助費（理事会等の交通費）		425,000
送料・通信費		30,000
口座振替料金・振込手数料		30,000
名簿作成費		-
予備費		200,000
当年度の支出合計		3,485,000
次年度への繰越金		13,389,752
支出総計		16,874,752

(1) 2025 年 3 月 5 日現在における休会者（4 名）を除いた会員数は、一般会員 233 名、院生・非専任会員 120 名（院生 44 名（内、減額対象 12 人）、非専任 44 名、退職 32 名）、法人会員 3 件。

(2) 広告掲載料（ナウカ、JIC）、非会員大会参加費、雑誌購入（日ソ）、利子、等。

(3) ICCEES ロンドン大会参加助成を含む。

事務局からのお知らせ

(会費請求、会員情報登録手続き、学会ニューズレターのメール配信、学会ホームページアドレスの変更など)

1. 学会支援機構への学会事務委託 (ASAS: <http://www.asas.or.jp/>)

2019年3月より、ロシア・東欧学会の事務機能の一部を一般社団法人・学会支援機構への委託を開始いたしました。現在、ロシア・東欧学会年会費請求・督促および徴収、会員情報登録・情報更新、会員名簿作成アンケートと名簿作成などは、学会支援機構を通じて管理されています。

2. 会費請求、振込手数料、会員情報登録方法についての変更点

- ① 年会費の請求は学会支援機構から行われます。会費未納がある会員の方には、同じく督促請求がなされます。また年会費納入にかかる振込手数料は、会員の皆様にご負担をお願いしております。ご理解ご協力をお願いいたします。
- ② 海外在住会員（海外に本拠を持つ会員）のみ、クレジットカードによる会費納入が可能になります。詳しくは、同封の学会支援機構からの案内をご参照ください。
- ③ 会員情報（住所、所属先など）の更新は、学会支援機構からご案内するロシア・東欧学会会員専用登録情報ページから、会員ご自身で更新、確認が可能になります（会員種別の変更のみ、事務局にご連絡ください）。また、会費納入状況も同ページからご自身で確認することが可能です。会員専用登録情報ページの URL、同ページへの個人ログイン ID およびパスワードにつきましては、学会支援機構にお尋ねください。また、学会ホームページの「よくあるご質問」(<http://www.jarees.jp/faq/>) もご参照ください。
- ④ 2026年度は、名簿作成の年にあたっております。会員登録情報に変更が生じましたら、速やかにご変更いただけますようお願い申し上げます。

3. 学会ニューズレターのメール配信と学会メーリングリストの登録について

経費節約の観点から、2019年度に学会ニューズレターの郵送を廃止いたしました。学会ニューズレターはメール配信しております。つきましては、会員の皆様のメールアドレスを学会メーリングリストにご登録いただきたくお願い申し上げます。メールアドレスご登録手続きについては、学会支援機構からの会員アンケートをご参照の上、ご回答くださいますようお願いいたします。登録メールアドレスにつきましては、適正な管理に努めてまいります。

4. 各種問い合わせ専用メールアドレス

学会事務局・事務局長（伏田寛範） jarees_office@yahoo.co.jp

学会事務局・メンバーシップ担当（小森宏美） jarees.membership@gmail.com

学会事務局・会計担当（里上三保子） kaikei@jarees.sakura.ne.jp

学会支援機構（ロシア・東欧学会事務局委託先） jarees@asas-mail.jp

《編集後記》

年2回の発行のため、速報性には書けませんが、会員間の情報共有の媒体の一つとして、ニューズレターもご活用
いただきたいと思います。(小森)

ロシア・東欧学会ニューズレター 第50号 (2026年1月発行)

《発行》ロシア・東欧学会事務局 小森宏美

郵便物送付先：〒651-2187 兵庫県神戸市西区学園東町 9-1
神戸市外国語大学外国語学部ロシア学科 伏田寛範研究室気付
E-mail : jarees_office@yahoo.co.jp HP : <http://www.jarees.jp/>

ゆうちょ銀行 (加入者名 : ロシア・東欧学会) :
郵便局での払込 : 00150-8-177731 他行からの送金 : 019 店 当座預金 0177731

事務局会計担当 (里上三保子) email: kaikei@jarees.sakura.ne.jp
学会支援機構 (ロシア・東欧学会事務委託先) email: jarees@asas-mail.jp
よくあるご質問 <http://www.jarees.jp/faq/>